

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却制度

減価償却資産の償却方法の選定と届出	2974
5年均等償却で生じた端数は5年目に調整しても実務上は問題無し	2975
減価償却資産の償却方法の選定と届出	2975
国税庁 減価償却関連で法人税関係通達を改正	2976
減損後の固定資産に係る償却費の申告調整	2976
減価償却ソフトの改良費用	2976
減価償却に関する法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)	2976
定率法未償却残額表の改正	2977
資本的支出に対する特別償却の適用	2978
総合償却資産の除却価額の取扱いで再確認	2979
資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算	2979
資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算	2980
国税庁 特別償却限度額の計算に関する付表様式を公表	2981
仮決算による中間申告は定率法の償却率に注意	2982
事業年度が1年に満たない法人には償却限度額計算にも特例が	2984
資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算	2984
平成19年度改正に係る減価償却制度に関する読者アンケート	2985
ソフトウェアに対する資本的支出も新規取得が原則	2985
減価償却方法の変更	2987
個数管理が困難な個別償却資産	2988
法人税確定申告書の提出期限延長特例と償却変更申請書の届出期限	2989
平成19年度改正での減価償却制度に関する読者アンケート第2弾	2990
減価償却制度改正と試験研究費の税額控除制度で確認	2990

5年均等償却の開始時期・適格分社型分割法人等での償却方法等を確認	2991
資本的支出に対する特別償却の適用	2991
法定耐用年数・残存年数適用時の償却費計算	2993
実務家による誌上実務検討会 新しい減価償却制度とその実務 1	2995
実務家による誌上実務検討会 新しい減価償却制度とその実務 2	2996
【ビジュアル版】機械装置の耐用年数の見直し	2997
実務家による誌上実務検討会 新しい減価償却制度とその実務 3	2997
実務家による誌上実務検討会 新しい減価償却制度とその実務 4	2998
30万円少額減価償却資産の損金算入等ほとんどの特例が2年延長に	2998
研究開発に新たな上乘せ措置、情報基盤強化では中小法人の取得価額基準を70万円に緩和	2998

▶ 特殊支配同族会社関係

特殊支配2年目の基準所得金額計算に要注意	2977
新たに別表十四(一)付表の下段の調整繰越欠損金額の計算も必要	2978
特殊支配同族会社の制度2年目における基準所得金額の計算と基準期間	2978
基準所得金額ケーススタディ07 <制度2年目の基準所得金額の計算>	2979
本誌読者限定 基準所得金額計算ツール平成19年度版	2980
『基準所得金額計算ツール07』の使い方	2981
特殊支配同族会社Q & A 《合算対象給与額に該当する給与額は債務確定時期が該当》	2983
日税連「特殊支配同族会社の基準所得金額の計算について」を公表	2984
特殊支配同族会社 翌期に繰越す調整繰越欠損金額の計算に注意	2985
特殊支配同族会社 申告書記載例 & 作成ツール入力方法9月決算編	2987
特殊支配同族会社 申告書記載例 & 作成ツール入力方法9月決算編	2988

参議院・財政金融委員会にて特殊支配同族会 社の損金不算入適用件数は11万7千社.....	2991	▶ 組織再編・M & A 関係 資本金1億円超の合併法人 退職給与引当金 に要注意.....	2975
特殊支配同族会社 基準期間内の合併等に係 る特段の定めなし.....	2995	新株予約権を用いた買収防衛策の課税関係.....	2977
基準所得金額ケーススタディ'07 < 2年目 の適用除外判定 >	2998	全部取得条項付株式の取得時の課税関係は実 質判断で.....	2978
▶ リース関係 賃貸借処理から売買処理へ変更した際に生じ る「特別損益」の税務上の取扱い.....	2980	取得条項付新株予約権の課税関係.....	2979
新リース税制と適用事業者.....	2983	三角合併の税法上・会社法上の相違点.....	2989
リース償却に係る別表16(4)の添付.....	2986	< 税務相談 > 法人税《事業の譲受けに際し生 じる営業権の企業会計と法人税の処理》.....	2990
所有権移転外リース取引に対する特別償却等 の適用.....	2994	▶ 課税事績等 国税庁 平成18事務年度における法人税の課 税事績を公表.....	2991
リース期間定額法.....	2994	調査課所管法人の調査事績 依然として比重 の高い国際課税事案.....	2991
▶ 役員給与関係 社会保険料と給与負担金の定期同額性.....	2981	国税庁 18事務年度の公益法人等の課税事績 及び調査事績を公表.....	2992
使用人兼務役員給与との役員部分と使用人部分 の安易な配分決定に注意.....	2984	平成18事務年度 連結納税に係る課税事績.....	2992
役員給与との損金算入規定.....	2984	東京局 18事務年度の法人税及び源泉所得税 の課税事績等を公表.....	2993
< 税務相談 > 法人税《補欠監査役の性格およ びその支給する金員の取扱い》.....	2986	関信局 18事務年度の法人税及び源泉所得税 の課税事績等を公表.....	2993
法人企業統計調査 利益処分案の廃止により 役員賞与はゼロに.....	2987	▶ 棚卸資産関係 正味売却価額と税法上の時価.....	2985
出向元のベースアップに伴う給与負担金改定 は定期同額給与の通常改定に.....	2988	< 税務相談 > 法人税《棚卸資産の評価方法を 原価法から低価法へ変更する場合の処理》.....	2994
国税庁18年度の法基通改正に係る趣旨説明 役員給与との取扱いでは19年度の法令改正の 影響があることに注意.....	2994	▶ 会社法・会計関係 < 税務相談 > 法人税《企業会計と法人税にお ける「その他有価証券」の評価方法の調 整》.....	2978
事前確定届出給与.....	2998	税理士先生のための会社法と会計・税務申告 調整 Q & A [7]	2980
▶ 交際費関係 お歳暮商戦始まる, 贈答と交際費.....	2992	税理士先生のための会社法と会計・税務申告 調整 Q & A [8]	2982
▶ 寄附金関係 名審 貸付債権の売却は債権放棄に当たらず 寄附金課税の適用なし.....	2975	▶ その他通達等 19年度政令 有利な金額による有価証券の取 得か否かの判定時点を明確化.....	2974
東京地裁 子会社支援にかかる法基通9 - 4 - 2の判定で注目判決.....	2975	信託に関する法人税基本通達等の一部改正に ついて(法令解釈通達).....	2975
指定寄附金の告示.....	2989		
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附 金一覧.....	2989		

国税庁 信託税制で法人税基本通達等を改正...	2975
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について(法令解釈通達)	2981
国税庁 法人税関係の申請・届出様式で19年度改正対応の通達改正	2988
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明(抄)	2994
▶ その他	
公益認定等委員会 公益認定等に係る政令・府令事項を答申	2974
国税不服審判所 裁決事例 72では34件を紹介	2974
平成19年度税制改正シリーズ 租税特別措置法(法人税関係)の改正について[上]	2975
19年4月1日施行の改正医療法に対応 社団定款変更と延長特例申請が必要	2976
平成19年度税制改正シリーズ 租税特別措置法(法人税関係)の改正について[下]	2977
19年度税制改正 マイナス資本金等の額の取扱いを明確化	2977
繰延資産から外れた試験研究費と税額控除制度	2978
東京地裁 商品出荷日をずらした経理処理を仮装、隠ぺいと認定	2979
会社再建で活用する全部取得株式の課税関係を確認	2980
<税務相談> 法人税《執行役員の性格および退職給与の打切り支給の可否》	2983
ホームページ制作費用の税務上の取扱い	2987
東京地裁 委託業者から取引先へ出荷した期に収益計上可能と判断	2988
20年3月末が適用期限の租税特別措置	2993
サブプライムローンに係る評価損の計上	2995
内部統制と初期投資費用	2995
配当の社外流出時期と留保金からの控除時期 会社法適用年度以後の申告では別表3(1)の記載にも注意	2996
法人税基本通達の一部改正について 1	2997
法人税基本通達の一部改正について 2	2998

所得 税

▶ 源泉所得税関係

FP に対する報酬と源泉徴収	2975
未支給年金と所得税	2980
国税庁 給与所得の源泉徴収票の摘要欄の記載要領を公表	2989

▶ 譲渡所得関係

<税務相談> 資産税《土地の譲渡損益の相殺と居住用財産の3,000万円控除の特例の適用等》	2977
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)	2980
国税庁 信託税制の改正を受け株式等譲渡所得等関係通達・所得税基本通達などを改正	2984
非事業用資産の譲渡所得金額の計算	2988
国税庁 資産課税課情で譲渡関係通達3件の趣旨説明	2994
特定上場株の譲渡所得非課税は今年譲渡分までが対象	2996
株譲渡益非課税特例の適用期限は12月25日取引まで	2997

▶ 所得控除関係

災害と寄付金控除	2977
国税庁 日仏社会保証協定に基づく、保険料控除の取扱いを解説	2980
地震保険料控除欄を設けた保険料、配特の控除申告書を公表	2982
国税庁 質疑応答事例で地震保険料控除の取扱いを明確化	2986
e-Tax の手続きと5,000円控除	2996

▶ 年末調整関係

平成19年分 年末調整のポイント	2994
海外外向から帰国した社員の年末調整	2995

▶ 年金関係

未支給の年金は相続財産ではなく一時所得	2974
年金時効特例法による遡及支給部分は課税なし	2979

▶ 課税事績等

国税庁 平成18年分民間給与の実態調査結果を公表.....	2987	国税庁 退職所得に認められる一時金を文書回答事例で公表.....	2988
国税庁 平成18事務年度の所得税及び消費税の調査等の状況を公表.....	2989	東京高裁 米国 LLC を一審に引き続き租税法上の法人と認定.....	2989
東京局 平成18事務年度における所得税及び消費税調査等の状況.....	2990	国税庁 適年の自主審査要領の照会で執行役員一時金を退職一時金に認める.....	2994
国税庁 平成18事務年度の源泉所得税の課税事績及び調査事績.....	2992	税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 95 住宅借入金等特別控除の適用要件を誤った事例》.....	2996

▶ その他通達等

国税庁 19年度改正に対応した所得税基本通達を発遣.....	2976
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達).....	2976
「所得税基本通達の制定について」の一部改正(案)に対する意見公募の結果について.....	2976
「土地信託に関する所得税,法人税並びに相続税及び贈与税の取扱いについて」及び「信託受益権が分割される土地信託に関する所得税,法人税,消費税並びに相続税及び贈与税の取扱いについて」の廃止について(法令解釈通達).....	2980

▶ その他

FX 取引により生じた利益は雑所得として申告が必要.....	2978
国税庁 住宅ローン控除・バリアフリー改修促進税制では個人課税課情報も.....	2978
取締役から執行役員への地位変更による一時金は退職所得に.....	2981
1,200万円を超える SO の権利行使.....	2981
FX 取引の税務.....	2982
役員退職慰労金制度廃止に伴う停止条件付の慰労金支給と所得税の取扱い.....	2983
さいたま地裁 米国 LLC の法人該当性を認める.....	2985
アフィリエイト報酬と所得税.....	2986
東審 組合員の死亡脱退払戻金へのみなし配当課税を認める.....	2987
自転車競技会の組織統合に伴う退職金の打切支給について(事前照会).....	2988

相続税・贈与税

▶ 財産評価

大阪高裁 貸家建付地に準じ10%減額を認定した一審判決を支持.....	2974
類似業種比準価額方式による非上場株式の評価シミュレーション.....	2982
東京地裁 相続税評価額による親族への土地譲渡で納税者主張を認める判決.....	2983
東京地裁 路線価を0.8で割った価額を時価相当額とみなす.....	2994

▶ 事業承継関係

事業承継協議会 事業承継に係る相続税法上の検討課題等を取りまとめ.....	2976
事業承継税制の見直し案の対象となる中小企業.....	2977

▶ 小規模宅地特例

相続時精算課税と小規模宅地特例の適用関係に注意.....	2988
特定郵便局用地への小規模特例経過措置適用証明手続き等を整備.....	2989

▶ 課税事績等

国税庁 平成19年分路線価を公表 標準宅地全国平均で8.6%と大幅に上昇.....	2979
東京局管内の地価は84署中77署で横ばい又は上昇.....	2979
関信局 最高路線価の上昇地点が10署に.....	2979
国税庁 平成18年分の相続税申告事績及び調査事績を公表.....	2998

▶ 通達等

類似業種平均株価表(17年1・2月分).....	2974
類似業種平均株価表(19年3・4月分).....	2976
「平成19年分の基準年利率について(19年4～6月分)」の一部改正について(法令解釈通達).....	2978
相続税法基本通達の一部改正について(法令解釈通達).....	2978
類似業種平均株価表(19年5・6月分).....	2983
「相続税法基本通達」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報) <上>.....	2986
「相続税法基本通達」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報) <下>.....	2987
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報).....	2987
類似業種平均株価表(19年7・8月分).....	2992
「平成19年分の基準年利率について(19年7～9月分)」の一部改正について(法令解釈通達).....	2992

▶ その他

信託税制と精算課税の自社株贈与の特例創設で相続税関係通達を整備.....	2976
<税務相談> 資産税《土地の譲渡損益の相殺と居住用財産の3,000万円控除の特例の適用等》.....	2977
平成19年度税制改正シリーズ 相続税・贈与税関係の改正について.....	2978
<税務相談> 相続税《農地の贈与税の納税猶予等と債務控除》.....	2980
<税務相談> 資産税《収用等に伴い取り壊した居住用家屋の跡地の譲渡》.....	2982
負担付贈与と通達は従来どおり個別事情等を総合勘案.....	2984
平成19年分相続税・贈与税申告チェックポイント.....	2986
<税務相談> 資産税《相続開始後の地代の減額請求訴訟に係る和解による返還金》.....	2989
福岡高裁 年金受給権に基づく年金に対する所得税・相続税の課税問題で国側逆転勝訴...	2991
<税務相談> 資産税《相続により取得した特定口座内保管上場株式等の取得費》.....	2992

年金二重課税事件 納税者側が上告兼上告受理の申立て.....	2993
相続税の納税方法の検討について 受納、物納を中心に.....	2996
【ビジュアル版】法定相続分課税方式と遺産取得課税方式.....	2998

消費 税 等

所有権移転外リース取引に係る仕入税額控除は経理処理に関わらず引渡し時に.....	2977
消費税法基本通達等の一部改正について(法令解釈通達).....	2977
平成19年度税制改正シリーズ 消費税関係の改正について.....	2979
平成19年度税制改正シリーズ 間接税関係の改正について.....	2979
人件費と消費税.....	2985
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 93 連続ミス》.....	2986
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ《ファイル 94 災害等があった場合における簡易不適用届出等特例の適用失念》.....	2989

国際 課 税

中国外資優遇税制改廃に関するQ & A.....	2974
国税庁 移転価格事務運営要領を公表.....	2974
東京高裁 日蘭条約にかかる匿名組合契約の分配金訴訟 国側の控訴棄却.....	2976
国際課税事案解決のための相互協議と国内争訟の関係について.....	2977
外国子会社合算税制を巡る最近の問題と検討...	2978
東京局 弁護士2名、金融専門家1名を民間登用 国際的租税回避スキームに対応.....	2978
租税条約の改正について《日仏租税条約・日比租税条約》.....	2980
平成19年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について[上].....	2981
平成19年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について[下].....	2982

経産省 移転価格税制の中間報告書を取りまとめ	2985
18事務年度 APA レポート 相互協議事案は過去最高の154件	2988
最高裁 タックスヘイブン対策税制で特定外国子会社等の欠損金、親会社の損金算入は不可	2988
中国事業の撤退に関する Q & A	2989
東京高裁でも税率26%に適用したタックスヘイブン対策税制を支持	2992
「移転価格事務運営要領」(事務運営指針)の一部改正について	2988
中国事業の撤退に関する Q & A	2993
東京地裁 役務提供取引で再販価格基準法に準ずる方法認め国側処分を支持	2998

地方税

▶ 固定資産税

減価償却制度の抜本改正による償却資産税申告実務への影響	2978
償却資産20年1月申告 新定率法に対応する必要性は?	2983
償却資産申告書の1月1日帳簿価額は従来どおり記載	2987
減価償却制度の改正と償却資産の申告実務	2987
資産評価システム研究センターが償却資産報告書に関する Q & A	2988
東京都主税局 企業電算処理方式の償却資産申告で納税者実務に配慮	2992
償却資産20年1月申告「帳簿価額・評価額」比較制度の廃止を前提に弾力的取扱い	2995
平成20年度償却資産の申告にあたって	2995
固定資産税 名目的な対価の譲渡等されるリースも従来どおり変更なし	2996

▶ 個人住民税

総務省 個人住民税の住宅ローン控除制度に係る申告書記載要領作成	2992
住宅借入金等特別税額控除申告書(資料)	2992
給与収入のみの者の「20年度分住民税住宅ローン控除額」を試算	2992

【ビジュアル版】個人住民税による住宅ローン控除制度	2992
個人住民税の住宅ローン控除申告書記載方法	2993
個人住民税による住宅ローン控除制度 Q & A	2993
本誌オリジナル 個人住民税住宅ローン控除申告書対応のツール作成	2994
本誌オリジナル 『住民税住宅ローン控除申告書対応ツール』の使用法	2995
個人住民税の住宅ローン控除と電子申告	2996

▶ その他

法人事業税分割基準の留意点	2974
19年4月現在適用される法人住民税の税率一覧を取りまとめ	2974
リースに係る支払利息と外形標準課税	2982
平成19年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について	2985
平成19年度税制改正シリーズ 市町村税関係の一部改正について	2986
平成19年度税制改正シリーズ 固定資産税関係の改正について	2987
法人事業税及び法人住民税の中間申告における留意事項について	2992
東京都が「法人二税の格差是正策への反論」を公表	2993
外形標準課税 リースに係る支払利息を付加価値額に含める方向へ	2996

税制改正全般

日税連 平成20年度の税制改正建議書を提出	2978
経産省 & 中企庁 20年度改正要望では中小企業に係る政策減税の延長・拡充を要望	2982
平成20年度 各省庁の税制改正要望が出揃う	2983
全法連 平成20年度税制改正で事業承継税制の大幅な見直しを要望	2985
中小企業庁20年度改正要望詳報 軽減措置適用者は毎年事業継続報告の必要も	2986
政府税調 20年度改正に向けて議論を再開	2986
税制改正法案の国会審議	2990
厚労省改正要望は新医療法人制度への移行円滑化に主眼	2993

政府税調答申 社会保障財源で消費税率上げ の必要性を提言.....	2994
自民党経産部会 事業承継税制の抜本改正と 併せて相続法が新規立法化される方向.....	2994
自民党税調 20年度税制改正の議論を開始.....	2995
自民党「税制改正大綱」今週取りまとめ.....	2996
民主党税調総会開催 12月中に「税制改正大 綱」取りまとめへ.....	2996

企業会計・会社法・信託

▶ 会計基準

企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 15《「退職給付に係る会計基準」 について(上)》.....	2979
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 15《「退職給付に係る会計基準」 について(下)》.....	2981
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 16《「税効果会計に係る会計基 準」について》.....	2984
既契約の所有権移転外リースは会計上簡便的 な取扱いも認められる.....	2987
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 17《「固定資産の減損に係る会計 基準」について》.....	2988
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 18《「関連当事者の開示に関する 会計基準」及び「関連当事者の開示に関す る会計基準の適用指針」について》.....	2990
工事契約会計基準(案)と税務の動向.....	2990
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 19《「金融商品取引に係る会計処 理」(上)》.....	2991
排出量取引の会計処理.....	2991
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項 20《「金融商品取引に係る会計処 理」(下)》.....	2993
棚卸資産会計基準適用でも会計方針は「原価 法」と表示.....	2993

▶ 中小企業会計指針

中小企業会計指針 リース取引では賃貸借処 理も認める方向へ.....	2985
中小企業会計指針 棚卸資産の評価方法で原 価法も認める方向へ.....	2989

▶ 会社法

執行役と執行役員.....	2983
---------------	------

▶ 信託

信託の法務と税務 4.....	2976
税理士先生のための新信託法のポイントQ & A <上>.....	2990
税理士先生のための新信託法のポイントQ & A <下>.....	2991
特定受益証券発行信託の細目が明らかに.....	2989

その他

東京・大阪・名古屋局 平成18年度の査察事 績を公表.....	2975
局から署, 署から局 所管見直して調査事務 効率化を推進.....	2977
経産省 エンジェル税制事前確認制度利用第 1号の会社を公表.....	2978
国税庁 新潟県中越沖地震の発生に伴い一部 地域の申告等期限を延長.....	2979
税務署所管法人と調査部所管法人.....	2979
判決速報(19年4月~6月分).....	2980
東京局 平成18年度租税収納状況・滞納状況 を取りまとめ.....	2980
国税庁 平成18年度租税滞納状況を取りまと め.....	2980
平成19年度税制改正シリーズ 国税通則法等 の改正について.....	2983
平成19年度税制改正シリーズ 登録免許税関 係の改正について.....	2984
国税庁 新潟県中越沖地震による申告期限等 の延長期日を指定.....	2986
企業立地の促進等による地域における産業集 積の形成及び活性化に関する法律(企業立 地促進法)について.....	2989

調査部所管法人 8 千社を税務署へ移管し調査 事務を効率化.....	2990	平成20年度税制改正大綱が決定.....	2997
国税庁 悪質滞納に対する訴訟状況を初めて 公表.....	2991	平成20年度税制改正大綱(自由民主党).....	2997
中小企業地域資源活用プログラム《活用事例 と税制上の支援措置の内容について》.....	2993	産業活力再生特別措置法等の改正について.....	2998